



# 関良 議会だより



皆様の温かいご支援に感謝し、政治家としての責務を全うしていく所存ですので今後ともご指導の程よろしくお願い申し上げます。

● 青森県議会議員 ● 所属会派：青和会  
 ▶ 発行：関 良(せきりょう) ▶ 事務所：〒038-0042 青森県青森市新城字平岡 109-11  
 ▶ 電話番号：017-787-3306 ▶ 公式サイト：http://sekiryō.jp

## 第281回定例会

平成二十七年二月二十七日

### 青和会関議員(一般質問)答弁要旨

私は常に「弱者の立場に立って、弱者の方が安心して人生を送れる様に支援をしていくべき」ことが福祉の基本であると考えています。

この基本理念のもと質問します。

#### ● 人口減少対策について

新年度の当初予算では、人口減少の克服に向けた取り組みの充実を図るとともに、産業・雇用の創出など各種施策を積極果敢に展開する事になっていきます。

「青森県の人口」分析では、転入者と転出者の比較をするとその年に卒業した高校、短大、大学生が減少割合の約7割を占め、約4500人の卒業者が県外に出ていることになります。

人口減少対策は、まさにこの若人の雇用が大きな課題であり、本県独自の対策が必要であると思っています。

#### 質問・一

人口減少の進行により生じる地域課題をどのように認識し、地域づくりにより取り組むのか伺いたい。

#### 答弁・一(知事)

本県では、人口減少社会への対応が最重要課題であるという認識の下、若年層の県内定着を図るため、「攻めの農林水産業」の推進や戦略的な企業誘致の展開、次世代型ライフ関連産業の創出、創業・起業の促進などによる、雇用の創出・拡大に取り組んできた。

来年度は、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」なども有効に活用しながら、取組の充実・強化を図ることとしている。

#### 答弁・二(企画政策部長)

人口減少の進行は、労働力人口の減少、消費活動の低迷、地域コミュニティ機能の低下など、本県の社会経済に様々な影響を及ぼすことから「人口減少社会においても持続可能な地域をつくる」を掲げ、全庁を挙げて取組みを推進している。来年度は、子育て世帯等のニーズに対応した中古住宅等の有効活用を図る取組みへの支援や、遊休公有地等を活用した都市拠点づくりのモデル創出に取り組むなど、地域力の再生・創出に向けた取組みを進める。

また、女性の活躍に向けた環境づくりや、シニア世代の持つ経験を生かしたアクティブシニアの育成などに取り組む。



#### ● コンパクトな都市づくりの推進について

高齢化の進展で高齢者世帯が多くなり、冬の雪かき、買い物等ますます不自由性を強いられているのが現状であり、これに対応したコンパクトな街づくりが必要であると思います。

#### 質問・一

人口減少が進展する中においては、都市機能の近接化による歩いて暮らせる集約型都市づくりの実践が必要と考えるが、今後、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

#### 答弁・一(県土整備部長)

人口減少社会においても、住民が安心して住み続けられるためには、生活に必要な都市機能を一定の区域に集約するとともに、居住を誘導する区域を適切に配置し、それらの区域を公共交通で連携させる「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現が必要と考える。

県では、来年度から、コンパクトな都市づくりの実践として、遊休化した公的不動産を活用した都市拠点のモデルの創出に向け、県内4地区で現況調査や公的不動産への都市機能進出の可能性調査を実施し、市町村へ波及させて行きたいと考えている。

#### 質問・二

高齢者や子育て世帯の円滑な住み替えに向けた取り組みについて伺いたい。

#### 答弁・二(県土整備部長)

県民の住生活の安定と向上を図るため、ライフステージに応じて住み替え等の多様なニーズに対応するなど、誰もが安心して暮らせる生活環境の形成に取り組むこととしている。

まちなか居住と郊外の空き家対策等を進めるため、「青森県住みかえ支援協議会」を設立し、自宅の売買や賃貸、空き家の管理等について、専門家の助言を含めた総合的な対応をしてきた。

コンパクトな都市づくりに向けて、これまでの取組を更に推進する必要があることから、本協議会に新たに福祉関連団体等を加えた形で「青森県居住支援協議会」を設立し、住み替えを希望する高齢者や子育て世帯等に対して、住まいや福祉に関する情報等を提供するワンストップ窓口を開設するなど、引き続き、円滑な住み替えに向けて取り組む。





## 「環境にやさしい農業」の促進について

近年、国際的に地球温暖化による気候変動や環境汚染への関心が高まっており、農業における持続的な発展及び環境と調和のとれた生産活動により、これらを緩和する効果が期待できることが注目されてきている。

本県においても、短命県返上に向け、消費者の健康志向が高まっていくことが考えられます。

### 質問・一

「環境にやさしい農業」への県の取組状況と、今後どのように推進していくのかを伺いたい。

### 答弁・一（農林水産部長）

県では化学肥料を低減して農産物を生産する有機農産物や特別栽培農産物の生産など、本県の強みである山・川・海をつなぐ「水循環システム」を保全しながら、「環境にやさしい農業」の取組拡大に努めてきた。

具体的には、農業を低減する技術の導入を指導し、有機質資源を活用した土づくり、また、天敵などを利用し、農薬の使用を減らす技術の普及にも取り組んできた。

また、生産物が価格に反映されにくいことから、販売対策として、協力店の設置を始め、加工農産物の出張講座や意見交換会を開催するなど、生産・販売の両面から支援し、「環境にやさしい農業」を推進していくこととしている。



## 青森港の振興について（海外からの誘客促進）

青森港は県都青森市の中心市街地に隣接し、近年は大型客船の寄港が大きな話題になっており、今後も誘致を強化し地域の経済活性化に取り組むことが必要です。

### 質問・一

人口減により県内市場が縮小しているなか、外貨の獲得は地域経済にとって重要です。本県を訪れる外国人観光客の誘致活動について伺いたい。

### 答弁・一（知事）

県では他港との差別化を図り、クルーズ船社や乗客の皆様から選ばれる港とするため積極的な情報発信等を行い、乗客の皆様が、県内の多くの観光地を訪れたいと思



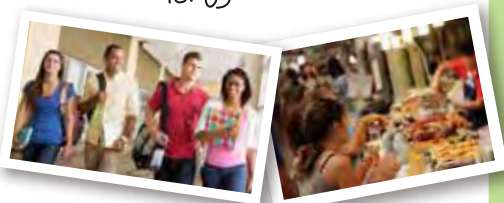
える観光商品の造成を促進するとともに、民間団体や市町村が行うモデル的取組に対する支援を実施する。

### 答弁二・（観光国際戦略局長）

本県の外国人延べ宿泊者数は、東北6県の中で宮城県、岩手県に次ぐ人数であり東北では唯一、震災前の水準を超えている。国・地域別では、台湾、韓国、アメリカ、中国、香港、オーストラリア、タイなどとなっている。

### 答弁三・（知事）

台湾については、親日的で訪日旅行者の多い地域であり、県としては、市町村や観光事業者等と連携し、現地旅行事業者とのネットワークを生かし、誘客の促進に取り組んで行く。



## 一人一人の教育ニーズに応じた特別支援教育の推進について

障害を持つていようと、地域で普通に生活できることが「ノーマライゼーション」の考え方です。

特別支援学校に通うことによつて、地域から離れ、卒業後地域に戻っても友達がいないう状況になることが多いと思っています。

地域で安心して暮らせる工夫が必要だと思います。

### 質問・一

県立特別支援学校において、各校に在籍する児童生徒と、小・中学校に在籍する児童生徒の交流を、どのように行っているのか伺いたい。

### 答弁・一（教育長）

県立特別支援学校では、小・中学校の児童生徒との相互理解を進めるため、自校の近隣にある小・中学校との交流や、自校の児童生徒が住んでいる学区の小・中学校との交流を行っている。

交流を進めるにあたり、教員同士の情報交換を行うほか、安全確保に努めるとともに、児童生徒の負担過重にならないように留意している。

交流の具体例としては、国語などの教科の学習や、運動会へ参加したりするなど、学校生活の多様な場面で触れ合う取組を行っている。

県教育委員会としては、より円滑な交流ができるよう、特別支援学校と小・中学校との交流を促進し、児童生徒の相互理解を一層推進していく。



### 質問・二

特別支援学校高等部卒業生はどのような職種に就職し、各学校はどのように就労支援に取り組んでいるのか具体的に伺いたい。

### 答弁二・（教育長）

昨年3月に県立特別支援学校高等部を卒業した生徒の就職先は、製造業が最も多く、次いで、小売業、飲食・生活関連サービス業、老人ホームやデイサービスの福祉関係などとなっている。各学校では、生徒の希望する業務内容とのマッチングを図るために、インターンシップを実施し、生徒1人1人の障害の状態や特性を踏まえた職場環境について企業関係者と情報交換を行うなどして、就労支援に取り組んでいる。

## 中高年労働者（45歳以上）の就職支援について

再就職が困難な状況の中での支援対策とU・Jターン（大都市圏の居住者が地方に移住）を進めるにあたって高年齢者の就職支援は重要と認識しています。

### 質問・一

中高年労働者の就職支援について、県の考えと取り組みについて伺いたい。

### 答弁一・（商工労働部長）

再就職については厳しい状況が続いており、今後は、事業主に対して雇用支援制度等を周知して、中高年齢者の早期再就職を支援していきたい。

### 答弁二・（佐々木副知事）

県では、「あおもり中高年就職支援センター」を開設して早期再就職が困難な中高年齢者を対象に、職業選択や就職活動に関する助言・相談を行うキャリアカウンセリングを実施し早期再就職を積極的に支援していく。

以上報告とさせていただきます。皆様の青森県政に対するご意見をお聞かせ下さい。



● 発行 第7号 2015年

● 発行 所 青森市新城字平岡109-11  
● 電話番号 017(787)3306

公式サイト  
sekiryō.jp